

令和5年度

周南市財務書類

《 統一のな基準 》

一般会計等

全 体

連 結

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和7年3月

山口県周南市

目 次

I 財務書類について

- 1 財務書類の作成方法 1
- 2 財務書類4表の解説 2

II 財務書類4表（一般会計等）

- 1 財務書類4表相関図 8
- 2 貸借対照表 9
- 3 行政コスト計算書 14
- 4 純資産変動計算書 16
- 5 資金収支計算書 17

III 財務書類4表（全体）

- 1 財務書類4表相関図（全体） 19
- 2 貸借対照表（全体） 20
- 3 行政コスト計算書（全体） 21
- 4 純資産変動計算書（全体） 22
- 5 資金収支計算書（全体） 23

IV 財務書類4表（連結）

- 1 財務書類4表相関図（連結） 24
- 2 貸借対照表（連結） 25
- 3 行政コスト計算書（連結） 26
- 4 純資産変動計算書（連結） 27
- 5 資金収支計算書（連結） 28

V 財務書類から算出される指標 29

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法

(1) 作成の基準日

令和6年3月31日（令和5年度末）

ただし、出納整理期間内（令和6年4月1日～令和6年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

（平成27年1月総務省、令和元年8月改訂）に基づいています。

(3) 作成対象

財務書類を一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合50%超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政法人・地方公社等を含めたものです。

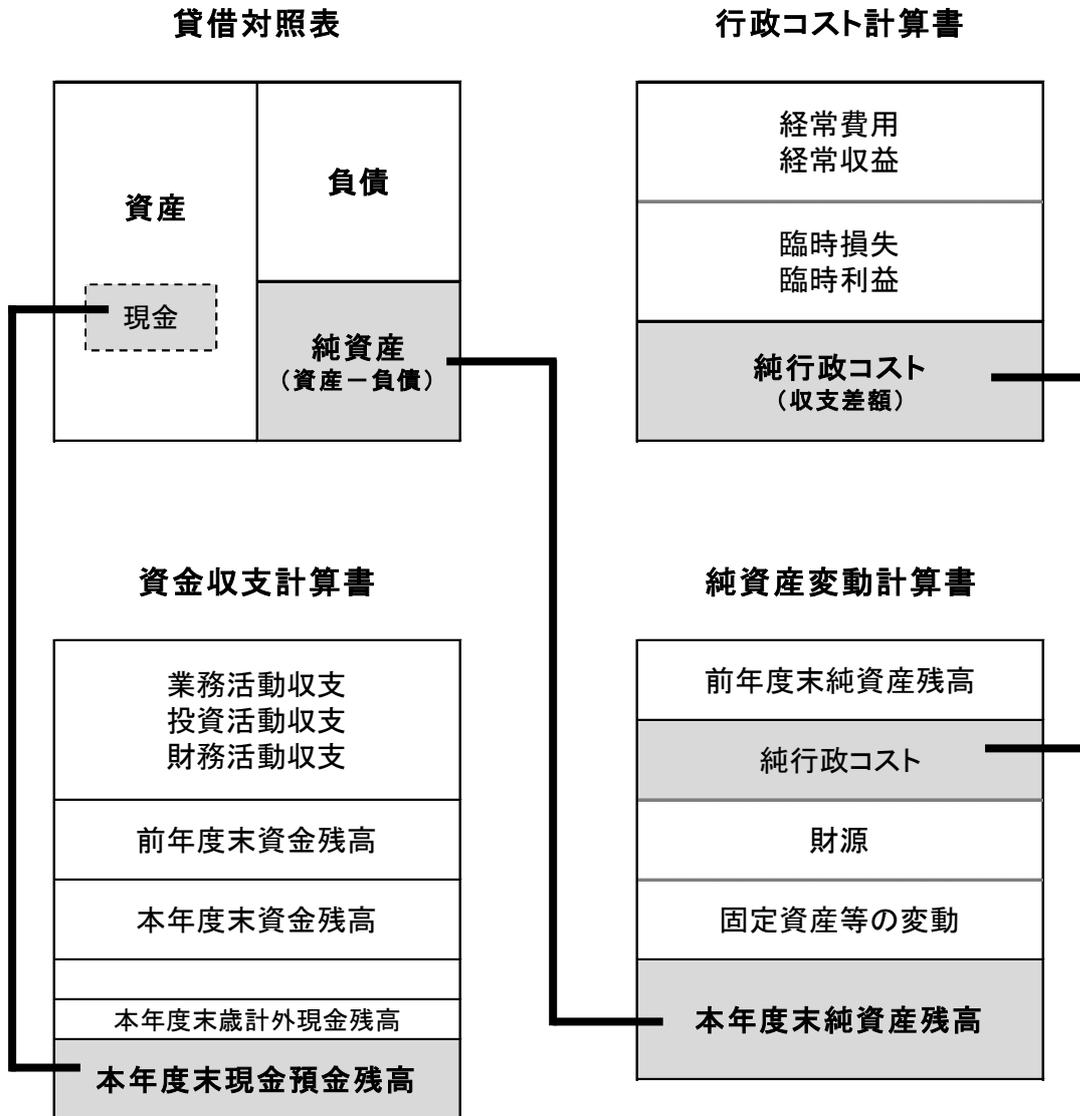
財務書類作成ベース		会計・団体		
連結	全体	一般会計等	一般会計	
		地方公営事業会計 以外の特別会計	地方公営事業会計 以外の特別会計	(該当なし)
			公営企業会計 (法適用)	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競争事業
	地方公営 企業 会計	特別会計のうち 公営企業会計 (法非適用)	地方卸売市場事業特別会計 駐車場事業特別会計	
		特別会計のうち 公営企業会計 (法非適用) 以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
		一部事務組合 ・ 広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合 周南地区衛生施設組合 光地区消防組合	
	第三セクター	第三セクター	大津島巡航 株式会社 株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター	
		地方独立行政法人 ・地方公社等	公立大学法人 周南公立大学	

(4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

2 財務書類 4 表の解説

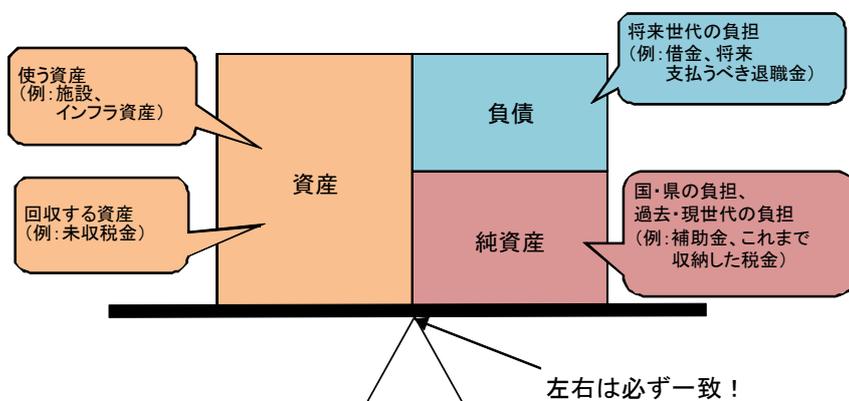
(1) 財務書類 4 表の関係



(2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



【資産】

① 固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

・投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金（市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額）、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

② 流動資産

・現金預金

・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

・短期貸付金

・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金です。

・徴収不能引当金

【負債】

①固定負債

・ 地方債

地方債のうち、1年内償還予定額を除いた元金償還額です。

・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

・ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

・ その他

リース負債から翌年度支出予定額を除いた額です。

②流動負債

・ 1年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

・ 賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を計上しています。

・ 預り金

・ その他

リース負債の翌年度支出予定額、翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

【経常費用】

① 業務費用

・ 人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

・ 物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

・ その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

② 移転費用

・ 補助金等

各種団体への補助金などです。

・ 社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

・ 他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料などです。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失、投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入れなど臨時に発生した費用です。

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

(4)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

【純行政コスト】

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

【財源】

①税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

②国県等補助金

国庫支出金及び県支出金です。

【本年度差額】

純行政コストと財源の差額です。

【資産評価差額】

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

【業務活動収支】

① 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

・移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

② 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

③ 臨時支出

災害復旧事業費などです。

④ 臨時収入

災害復旧事業にかかる収入などです。

【投資活動収支】

① 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

② 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

【財務活動収支】

① 財務活動支出

地方債の償還などです。

② 財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。

Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類 4 表相関図

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	2,363億4,053万円	1. 固定負債	788億7,040万円
(1)有形固定資産	1,998億5,866万円	(1)地方債	685億4,669万円
①事業用資産	1,141億1,565万円	(2)長期未払金	2億7,389万円
②インフラ資産	821億9,294万円	(3)退職手当引当金	100億 416万円
③物品	35億5,007万円	(4)損失補償等引当金	
(2)無形固定資産	325万円	(5)その他	4,567万円
(3)投資その他の資産	364億7,862万円	2. 流動負債	93億1,954万円
①投資及び出資金	247億8,664万円	(1)1年内償還予定地方債	79億2,510万円
②投資損失引当金	△19億3,916万円	(2)その他	13億9,445万円
③長期延滞債権	15億7,595万円		
④基金	120億7,160万円	負債合計	881億8,995万円
⑤その他	△1,642万円		
2. 流動資産	123億5,723万円	【純資産の部】	
(1)現金預金	46億8,649万円	純資産合計	1,605億 781万円
(2)未収金	1億5,000万円		
(3)基金	74億1,953万円		
(4)その他	1億 120万円		
資産合計	2,486億9,775万円	負債・純資産合計	2,486億9,775万円

資金収支計算書

(令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在)

1. 業務活動収支	88億9,461万円
2. 投資活動収支	△57億 610万円
3. 財務活動収支	△28億1,617万円
本年度資金収支額	3億7,234万円
前年度末資金残高	37億9,097万円
本年度末資金残高	41億6,331万円
本年度末歳計外現金残高	5億2,318万円
本年度末現金預金残高	46億8,649万円

行政コスト計算書

(令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在)

経常費用 a	541億4,059万円
1. 業務費用	309億3,662万円
(1)人件費	117億1,040万円
(2)物件費等	180億6,393万円
(3)その他	11億6,229万円
2. 移転費用	232億 397万円
(1)補助金等	134億7,738万円
(2)社会保障給付	59億9,775万円
(3)他会計への繰出金	36億9,419万円
(4)その他	3,464万円
経常収益 b	65億4,507万円
(1)使用料及び手数料	9億7,185万円
(2)その他	55億7,322万円
純経常行政コスト a-b	475億9,551万円
臨時損失 c	71億5,148万円
(1)災害復旧事業費	7億 252万円
(2)資産除売却損	8億3,390万円
(3)投資損失・損失補償等引当金繰入額	1億2,760万円
(4)その他	54億8,746万円
臨時利益 d	1億1,853万円
(1)資産売却益	1億1,853万円
(2)その他	
純行政コスト (a-b)+(c-d)	546億2,847万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

(令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在)

前年度末純資産残高	1,576億1,344万円
純行政コスト e	△546億2,847万円
財源 f	568億5,464万円
(1)税込等	402億7,664万円
(2)国県等補助金	165億7,800万円
本年度差額 e+f	22億2,617万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	1,933万円
その他 i	6億4,887万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	28億9,437万円
本年度末純資産残高	1,605億 781万円

2 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,340,526	固定負債	78,870,403
有形固定資産	199,858,658	地方債	68,546,687
事業用資産	114,115,648	長期未払金	273,885
土地	52,672,710	退職手当引当金	10,004,163
立木竹	217,986	損失補償等引当金	-
建物	148,331,716	その他	45,668
建物減価償却累計額	△ 94,086,136	流動負債	9,319,543
工作物	12,626,532	1年内償還予定地方債	7,925,098
工作物減価償却累計額	△ 7,302,961	未払金	37,706
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 48,759	賞与等引当金	823,183
航空機	-	預り金	523,180
航空機減価償却累計額	-	その他	10,376
その他	2,765,961	負債合計	88,189,946
その他減価償却累計額	△ 2,120,921	【純資産の部】	
建設仮勘定	927,190	固定資産等形成分	243,851,481
インフラ資産	82,192,944	余剰分(不足分)	△ 83,343,674
土地	20,877,513		
建物	320,120		
建物減価償却累計額	△ 247,235		
工作物	162,261,749		
工作物減価償却累計額	△ 108,309,334		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 189,167		
建設仮勘定	7,177,158		
物品	9,820,198		
物品減価償却累計額	△ 6,270,131		
無形固定資産	3,251		
ソフトウェア	1,850		
その他	1,401		
投資その他の資産	36,478,617		
投資及び出資金	24,786,644		
有価証券	42,100		
出資金	24,744,544		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,939,156		
長期延滞債権	1,575,950		
長期貸付金	356,204		
基金	12,071,597		
減債基金	-		
その他	12,071,597		
その他	18,394		
徴収不能引当金	△ 391,017		
流動資産	12,357,227		
現金預金	4,686,495		
未収金	150,004		
短期貸付金	91,426		
基金	7,419,529		
財政調整基金	5,817,025		
減債基金	1,602,505		
棚卸資産	-		
その他	10,000		
徴収不能引当金	△ 227		
資産合計	248,697,753	純資産合計	160,507,807
		負債及び純資産合計	248,697,753

市民1人当たりの貸借対照表

(令和6年3月31日現在:135,315人)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,746,595	固定負債	582,865
有形固定資産	1,476,988	地方債	506,571
事業用資産	843,333	長期未払金	2,024
土地	389,260	退職手当引当金	73,932
立木竹	1,611	損失補償等引当金	-
建物	1,096,196	その他	-
建物減価償却累計額	△ 695,312	流動負債	68,873
工作物	93,312	1年内償還予定地方債	58,568
工作物減価償却累計額	△ 53,970	未払金	279
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	978	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 360	賞与等引当金	6,083
航空機	-	預り金	3,866
航空機減価償却累計額	-	その他	77
その他	20,441	負債合計	651,738
その他減価償却累計額	△ 15,674	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,852	固定資産等形成分	1,802,102
インフラ資産	607,419	余剰分(不足分)	△ 615,923
土地	154,288		
建物	2,366		
建物減価償却累計額	△ 1,827		
工作物	1,199,141		
工作物減価償却累計額	△ 800,424		
その他	2,233		
その他減価償却累計額	△ 1,398		
建設仮勘定	53,040		
物品	72,573		
物品減価償却累計額	△ 46,337		
無形固定資産	24		
ソフトウェア	14		
その他	10		
投資その他の資産	269,583		
投資及び出資金	183,177		
有価証券	311		
出資金	182,866		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,331		
長期延滞債権	11,647		
長期貸付金	2,632		
基金	89,211		
減債基金	-		
その他	89,211		
その他	136		
徴収不能引当金	△ 2,890		
流動資産	91,322		
現金預金	34,634		
未収金	1,109		
短期貸付金	676		
基金	54,832		
財政調整基金	42,989		
減債基金	11,843		
棚卸資産	-		
その他	74		
徴収不能引当金	△ 2	純資産合計	1,186,179
資産合計	1,837,917	負債及び純資産合計	1,837,917

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減	増減率	主な増減要因等
【資産の部】	248,150,815	248,697,753	546,938	0.2	
1 固定資産	235,761,625	236,340,526	578,901	0.2	
(1) 有形固定資産	200,337,623	199,858,658	△ 478,965	△ 0.2	
事業用資産	113,119,280	114,115,648	996,368	0.9	
土地	52,896,195	52,672,710	△ 223,485	△ 0.4	市有地売却(旧きさんの里・旧休日夜間急病診療所跡地等)
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	52,988,820	54,245,580	1,256,760	2.4	【増】周南公立大学S1号館整備 【減】主に減価償却
工作物	5,589,632	5,323,571	△ 266,061	△ 4.8	【増】動物園整備 【減】減価償却
船舶	0	0	0	—	
浮標等	86,183	83,571	△ 2,612	△ 3.0	減価償却
その他	758,146	645,040	△ 113,106	△ 14.9	減価償却
建設仮勘定	582,318	927,190	344,872	59.2	
インフラ資産	83,404,114	82,192,944	△ 1,211,170	△ 1.5	
土地	20,753,719	20,877,513	123,794	0.6	道路予定地の取得等
建物	76,124	72,885	△ 3,239	△ 4.3	減価償却
工作物	56,121,247	53,952,415	△ 2,168,832	△ 3.9	【増】道路・河川改修 【減】減価償却
その他	122,265	112,973	△ 9,292	△ 7.6	減価償却
建設仮勘定	6,330,759	7,177,158	846,399	13.4	
物品	3,814,229	3,550,067	△ 264,162	△ 6.9	【増】消防車両の購入等 【減】無線設備装置更新等、減価償却
(2) 無形固定資産	5,201	3,251	△ 1,950	△ 37.5	
ソフトウェア	3,700	1,850	△ 1,850	△ 50.0	減価償却
その他	1,501	1,401	△ 100	△ 6.7	
(3) 投資その他の資産	35,418,801	36,478,617	1,059,816	3.0	
投資及び出資金	23,287,298	24,786,644	1,499,346	6.4	
投資損失引当金	△ 1,811,554	△ 1,939,156	△ 127,602	7.0	
長期延滞債権	1,606,652	1,575,950	△ 30,702	△ 1.9	
長期貸付金	447,630	356,204	△ 91,426	△ 20.4	
基金	12,257,261	12,071,597	△ 185,664	△ 1.5	
その他	28,394	18,394	△ 10,000	△ 35.2	
徴収不能引当金	△ 396,880	△ 391,017	5,863	△ 1.5	
2 流動資産	12,389,189	12,357,227	△ 31,962	△ 0.3	
(1) 現金預金	4,266,729	4,686,495	419,766	9.8	
(2) 未収金	157,258	150,004	△ 7,254	△ 4.6	当該年度の未収金
(3) 短期貸付金	92,326	91,426	△ 900	△ 1.0	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	7,863,552	7,419,529	△ 444,023	△ 5.6	財政調整基金及び減債基金残高
(5) その他	10,000	10,000	0	0.0	遺贈によるもの
(6) 徴収不能引当金	△ 676	△ 227	449	△ 66.4	未収金のうち回収不能と判断したもの
【負債の部】	90,537,378	88,189,946	△ 2,347,432	△ 2.6	
1 固定負債	81,253,989	78,870,403	△ 2,383,586	△ 2.9	
(1) 地方債	71,287,678	68,546,687	△ 2,740,991	△ 3.8	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	311,592	273,885	△ 37,707	△ 12.1	小中学校普通教室空調整備及び新南陽学校給食センター
(3) 退職手当引当金	9,654,719	10,004,163	349,444	3.6	全職員が退職した場合の必要額
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	—	
(5) その他	0	45,668	45,668	—	
2 流動負債	9,283,390	9,319,543	36,153	0.4	
(1) 1年内償還予定地方債	7,999,852	7,925,098	△ 74,754	△ 0.9	地方債のうち翌年度償還予定のもの
(2) 未払金	37,610	37,706	96	0.3	小中学校普通教室空調整備及び新南陽学校給食センター
(3) 賞与等引当金	767,517	823,183	55,666	7.3	翌年度に支給される12~3月の賞与分
(4) 預り金	475,754	523,180	47,426	10.0	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
(5) その他	2,656	10,376	7,720	290.7	
【純資産の部】	157,613,436	160,507,807	2,894,371	1.8	
1 固定資産等形成分	243,717,504	243,851,481	133,977	0.1	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 余剰分(不足分)	△ 86,104,067	△ 83,343,674	2,760,393	△ 3.2	金銭の形態で保有される部分
負債・純資産の計	248,150,815	248,697,753	546,938	0.2	

【資産額の修正について】

令和5年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータについて修正を行ったため、貸借対照表の有形固定資産及び純資産にそれぞれ増減額を計上しています。

固定資産台帳の修正による固定資産の増 16,269千円

① 資産総額 2,487億円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

周南公立大学施設整備による有形固定資産（建物）の増などにより、資産総額は、前年度と比較して5億8千万円の増となりました。

○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	令和4年度		令和5年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	118,334	59.1%	116,212	58.1%	△ 2,122
教育	38,677	19.3%	38,148	19.1%	△ 529
福祉	3,992	2.0%	3,989	2.0%	△ 3
環境衛生	4,597	2.3%	4,288	2.1%	△ 309
産業振興	8,552	4.3%	8,583	4.3%	31
消防	5,161	2.6%	4,940	2.5%	△ 221
総務	21,025	10.5%	23,699	11.9%	2,674
合計	200,338		199,859		△ 479

有形固定資産について行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,162億円で、総額に対し58.1%、教育が381億5千万円で19.1%を占めています。

② 負債総額 881億9千万円

負債とは、返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

市債の償還額が借入額を上回ったことなどから、負債総額は、前年度比較で23億5千万円の減となりました。

③ 純資産総額 1,605億円

会社では資本に当たるものですが、地方公会計制度ではその内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、28億9千万円の増となりました。

3 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,140,586
業務費用	30,936,619
人件費	11,710,402
職員給与費	8,596,719
賞与等引当金繰入額	823,183
退職手当引当金繰入額	678,188
その他	1,612,311
物件費等	18,063,931
物件費	10,417,879
維持補修費	961,610
減価償却費	6,675,156
その他	9,286
その他の業務費用	1,162,286
支払利息	236,359
徴収不能引当金繰入額	54,224
その他	871,703
移転費用	23,203,967
補助金等	13,477,380
社会保障給付	5,997,754
他会計への繰出金	3,694,191
その他	34,641
経常収益	6,545,071
使用料及び手数料	971,854
その他	5,573,217
純経常行政コスト	47,595,515
臨時損失	7,151,480
災害復旧事業費	702,518
資産除売却損	833,903
投資損失引当金繰入額	127,602
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,487,457
臨時利益	118,526
資産売却益	118,526
その他	-
純行政コスト	54,628,469

(行政コスト計算書の状況)

① 経常費用 541億4千万円

経常的な行政サービスに要した費用で、内訳は次のとおりです。

- ・業務費用のうち 人件費として 117億1千万円
物件費等として 180億6千万円
その他の業務費用として 11億6千万円
- ・移転費用（補助金や社会保障給付などに要する費用）として 232億円

② 経常収益 65億5千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料などです。

③ 純経常行政コスト 476億円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

④ 臨時損失 71億5千万円

臨時利益 1億2千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

昨年度と比較して、災害復旧に係る経費が増加したため、臨時損失が増加しました。

⑤ 純行政コスト 546億3千万円

純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、12.0%になっています。

受益者負担を差し引いた残額（行政コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

○各科目の前年度比較

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減額
経常費用	54,209	54,141	△ 69
経常収益	6,524	6,545	21
純経常行政コスト	47,685	47,596	△ 90
臨時損失	5,468	7,151	1,683
臨時利益	420	119	△ 302
純行政コスト	52,733	54,628	1,895

前年度と比較すると、経常費用は7千万円の減、経常収益は2千万円の増となり、純経常行政コストは9千万円減少しました。

4 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	157,613,436	243,717,504	△ 86,104,067
純行政コスト(△)	△ 54,628,469		△ 54,628,469
財源	56,854,639		56,854,639
税収等	40,276,638		40,276,638
国県等補助金	16,578,001		16,578,001
本年度差額	2,226,170		2,226,170
固定資産等の変動(内部変動)		△ 534,223	534,223
有形固定資産等の増加		6,457,595	△ 6,457,595
有形固定資産等の減少		△ 6,946,397	6,946,397
貸付金・基金等の増加		8,976,659	△ 8,976,659
貸付金・基金等の減少		△ 9,022,080	9,022,080
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,327	19,327	
その他	648,875	648,875	-
本年度純資産変動額	2,894,371	133,978	2,760,393
本年度末純資産残高	160,507,807	243,851,481	△ 83,343,674

(純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度末と比較すると28億9千万円の増となりました。

5 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,001,006
業務費用支出	23,797,039
人件費支出	11,305,292
物件費等支出	11,418,332
支払利息支出	236,359
その他の支出	837,057
移転費用支出	23,203,967
補助金等支出	13,477,380
社会保障給付支出	5,997,754
他会計への繰出支出	3,694,191
その他の支出	34,641
業務収入	59,167,640
税収等収入	40,282,944
国県等補助金収入	12,367,352
使用料及び手数料収入	969,119
その他の収入	5,548,226
臨時支出	6,178,093
災害復旧事業費支出	702,518
その他の支出	5,475,574
臨時収入	2,906,067
業務活動収支	8,894,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,714,911
公共施設等整備費支出	6,425,706
基金積立金支出	6,538,264
投資及び出資金支出	861,237
貸付金支出	1,141,930
その他の支出	747,775
投資活動収入	10,008,815
国県等補助金収入	1,304,582
基金取崩収入	7,169,187
貸付金元金回収収入	1,235,568
資産売却収入	299,478
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,706,097
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,992,072
地方債償還支出	7,991,646
その他の支出	427
財務活動収入	5,175,900
地方債発行収入	5,175,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,816,172
本年度資金収支額	372,340
前年度末資金残高	3,790,975
本年度末資金残高	4,163,315
前年度末歳計外現金残高	475,754
本年度歳計外現金増減額	47,426
本年度末歳計外現金残高	523,180
本年度末現金預金残高	4,686,495

(資金収支計算書の状況)

- ① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）
⇒88億9千万円の黒字
- ② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）
⇒57億1千万円の赤字
- ③ 財務活動収支（地方債などの収支）
⇒28億2千万円の赤字
- ①～③の合計（令和5年度の資金収支額）
⇒3億7千万円の黒字

○各活動収支の前年度との比較

区分	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	118億5千万円の黒字	88億9千万円の黒字
投資活動収支	86億2千万円の赤字	57億1千万円の赤字
財務活動収支	35億1千万円の赤字	28億2千万円の赤字

業務活動収支は、災害復旧費等の増により黒字幅が縮小しました。

投資活動収支は、基金取崩収入の増加等により赤字幅が縮小しました。

財務活動収支は、地方債償還支出の増に比べ地方債発行収入の増が上回ったため、赤字幅が縮小しました。

今後も、投資的経費の支出と、地方債の借入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。

Ⅲ 財務書類4表（全体）

1 財務書類 4 表相関図 (全体)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	3,360億8,817万円	1. 固定負債	1,346億8,173万円
(1)有形固定資産	3,115億4,892万円	(1)地方債	953億 347万円
①事業用資産	1,289億3,866万円	(2)長期未払金	2億7,389万円
②インフラ資産	1,693億9,101万円	(3)退職手当引当金	110億5,543万円
③物品	132億1,924万円	(4)損失補償等引当金	
(2)無形固定資産	8億8,900万円	(5)その他	280億4,893万円
(3)投資その他の資産	236億5,024万円	2. 流動負債	146億6,516万円
①投資及び出資金	74億1,075万円	(1)1年内償還予定地方債	112億4,655万円
②投資損失引当金	△1,370万円	(2)その他	34億1,861万円
③長期延滞債権	17億2,637万円		
④基金	144億8,860万円	負債合計	1,493億4,688万円
⑤その他	3,823万円		
2. 流動資産	472億3,832万円	[純資産の部]	
(1)現金預金	383億6,283万円	純資産合計	2,339億7,960万円
(2)未収金	12億1,043万円		
(3)基金	74億1,953万円		
(4)その他	2億4,554万円		
資産合計	3,833億2,648万円	負債・純資産合計	3,833億2,648万円

資金収支計算書

(令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在)

1. 業務活動収支	181億6,614万円
2. 投資活動収支	△84億 114万円
3. 財務活動収支	△74億9,741万円
本年度資金収支額	22億6,759万円
前年度末資金残高	355億7,206万円
本年度末資金残高	378億3,965万円
本年度末歳計外現金残高	5億2,318万円
本年度末現金預金残高	383億6,283万円

行政コスト計算書

(令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在)

経常費用 a	1,695億2,747万円
1. 業務費用	1,148億 286万円
(1)人件費	133億7,018万円
(2)物件費等	320億8,599万円
(3)その他	693億4,669万円
2. 移転費用	547億2,461万円
(1)補助金等	486億7,622万円
(2)社会保障給付	60億 227万円
(3)その他	4,612万円
経常収益 b	1,008億8,263万円
(1)使用料及び手数料	85億7,532万円
(2)その他	923億 731万円
純経常行政コスト a-b	686億4,485万円
臨時損失 c	70億9,466万円
(1)災害復旧事業費	7億 252万円
(2)資産除売却損	8億9,668万円
(3)損失補償等引当金繰入額	-
(4)その他	54億9,545万円
臨時利益 d	1億3,073万円
(1)資産売却益	1億1,939万円
(2)その他	1,134万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	756億 877万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

(令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在)

前年度末純資産残高	2,301億9,035万円
純行政コスト e	△756億 877万円
財源 f	835億5,329万円
(1)税収等	502億7,983万円
(2)国県等補助金	332億7,346万円
本年度差額 e+f	79億4,452万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	1億1,695万円
その他 i	△42億7,222万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	37億8,925万円
本年度末純資産残高	2,339億7,960万円

2 貸借対照表（全体）

（令和6年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	336,088,165	固定負債	134,681,728
有形固定資産	311,548,916	地方債等	95,303,474
事業用資産	128,938,665	長期未払金	273,885
土地	59,645,632	退職手当引当金	11,055,435
立木竹	217,986	損失補償等引当金	-
建物	164,085,294	その他	28,048,933
建物減価償却累計額	△ 102,540,074	流動負債	14,665,157
工作物	13,320,735	1年内償還予定地方債等	11,246,550
工作物減価償却累計額	△ 7,644,675	未払金	1,821,950
船舶	11,796	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 6,306	前受金	16,683
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 48,759	賞与等引当金	939,983
航空機	-	預り金	610,449
航空機減価償却累計額	-	その他	29,543
その他	2,959,517	負債合計	149,346,885
その他減価償却累計額	△ 2,303,600	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,108,789	固定資産等形成分	343,609,120
インフラ資産	169,391,011	余剰分(不足分)	△ 109,629,520
土地	31,809,156	他団体出資等分	-
建物	6,938,242		
建物減価償却累計額	△ 2,627,064		
工作物	280,562,650		
工作物減価償却累計額	△ 158,196,044		
その他	501,416		
その他減価償却累計額	△ 290,399		
建設仮勘定	10,693,053		
物品	39,482,424		
物品減価償却累計額	△ 26,263,184		
無形固定資産	889,004		
ソフトウェア	3,458		
その他	885,546		
投資その他の資産	23,650,245		
投資及び出資金	7,410,749		
有価証券	1,831,542		
出資金	5,579,207		
その他	-		
長期延滞債権	1,726,366		
長期貸付金	356,204		
基金	14,488,597		
減債基金	-		
その他	14,488,597		
その他	108,701		
徴収不能引当金	△ 426,672		
流動資産	47,238,319		
現金預金	38,362,828		
未収金	1,210,426		
短期貸付金	101,426		
基金	7,419,529		
財政調整基金	5,817,025		
減債基金	1,602,505		
棚卸資産	20,897		
その他	144,400		
徴収不能引当金	△ 21,186		
繰延資産	-	純資産合計	233,979,600
資産合計	383,326,485	負債及び純資産合計	383,326,485

3 行政コスト計算書（全体）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	169,527,474
業務費用	114,802,862
人件費	13,370,181
職員給与費	9,900,137
賞与等引当金繰入額	927,018
退職手当引当金繰入額	843,792
その他	1,699,233
物件費等	32,085,992
物件費	19,176,190
維持補修費	1,611,454
減価償却費	11,289,062
その他	9,286
その他の業務費用	69,346,690
支払利息	647,572
徴収不能引当金繰入額	92,054
その他	68,607,064
移転費用	54,724,612
補助金等	48,676,221
社会保障給付	6,002,271
その他	46,120
経常収益	100,882,626
使用料及び手数料	8,575,320
その他	92,307,306
純経常行政コスト	68,644,848
臨時損失	7,094,656
災害復旧事業費	702,518
資産除売却損	896,685
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,495,454
臨時利益	130,731
資産売却益	119,390
その他	11,342
純行政コスト	75,608,773

4 純資産変動計算書（全体）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,190,347	345,256,206	△ 115,065,859	-
純行政コスト(△)	△ 75,608,773		△ 75,608,773	-
財源	83,553,293		83,553,293	-
税収等	50,279,831		50,279,831	-
国県等補助金	33,273,462		33,273,462	-
本年度差額	7,944,520		7,944,520	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 955,746	955,746	
有形固定資産等の増加		10,168,463	△ 10,168,463	
有形固定資産等の減少		△ 11,675,117	11,675,117	
貸付金・基金等の増加		10,532,234	△ 10,532,234	
貸付金・基金等の減少		△ 9,981,326	9,981,326	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	116,954	116,954		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	△ 4,272,221	△ 808,294	△ 3,463,927	
本年度純資産変動額	3,789,253	△ 1,647,086	5,436,339	-
本年度末純資産残高	233,979,600	343,609,120	△ 109,629,520	-

5 資金収支計算書（全体）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,657,607
業務費用支出	103,052,663
人件費支出	12,837,856
物件費等支出	21,022,089
支払利息支出	647,572
その他の支出	68,545,146
移転費用支出	54,604,944
補助金等支出	48,557,787
社会保障給付支出	6,002,271
その他の支出	44,886
業務収入	179,095,293
税収等収入	49,809,656
国県等補助金収入	27,908,535
使用料及び手数料収入	8,499,415
その他の収入	92,877,686
臨時支出	6,189,814
災害復旧事業費支出	702,518
その他の支出	5,487,296
臨時収入	2,918,272
業務活動収支	18,166,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,320,485
公共施設等整備費支出	9,781,737
基金積立金支出	7,052,558
投資及び出資金支出	1,586,442
貸付金支出	1,151,930
その他の支出	747,817
投資活動収入	11,919,345
国県等補助金収入	2,068,967
基金取崩収入	8,101,295
貸付金元金回収収入	1,255,568
資産売却収入	299,674
その他の収入	193,841
投資活動収支	△ 8,401,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,991,290
地方債等償還支出	11,190,864
その他の支出	3,800,427
財務活動収入	7,493,877
地方債等発行収入	6,803,900
その他の収入	689,977
財務活動収支	△ 7,497,413
本年度資金収支額	2,267,591
前年度末資金残高	35,572,056
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	37,839,647
前年度末歳計外現金残高	475,754
本年度歳計外現金増減額	47,426
本年度末歳計外現金残高	523,180
本年度末現金預金残高	38,362,828

IV 財務書類4表（連結）

1 財務書類 4 表相関図（連結）

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,451億9,078万円	1. 固定負債	1,375億 760万円
(1)有形固定資産	3,204億1,466万円	(1)地方債	971億8,771万円
①事業用資産	1,366億6,912万円	(2)長期未払金	2億7,389万円
②インフラ資産	1,693億9,101万円	(3)退職手当引当金	116億7,656万円
③物品	143億5,453万円	(4)その他	283億6,945万円
(2)無形固定資産	9億1,479万円	2. 流動負債	170億7,097万円
(3)投資その他の資産	238億6,133万円	(1)1年内償還予定地方債	116億8,128万円
①投資及び出資金	46億7,939万円	(2)その他	53億8,969万円
②長期延滞債権	17億3,041万円		
③基金	174億1,036万円	負債合計	1,545億7,858万円
④その他	4,117万円		
2. 流動資産	496億3,280万円	【純資産の部】	
(1)現金預金	412億8,389万円	純資産合計	2,402億4,500万円
(2)未収金	6億 353万円		
(3)基金	74億2,381万円		
(4)その他	3億2,157万円		
資産合計	3,948億2,358万円	負債・純資産合計	3,948億2,358万円

資金収支計算書

（令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在）

1. 業務活動収支	181億7,363万円
2. 投資活動収支	△75億2,931万円
3. 財務活動収支	△77億2,962万円
本年度資金収支額	29億1,470万円
前年度末資金残高	377億4,788万円
本年度末資金残高	407億4,726万円
本年度末歳計外現金残高	5億3,663万円
本年度末現金預金残高	412億8,389万円

行政コスト計算書

（令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在）

経常費用 a	1,949億1,752万円
1. 業務費用	1,228億1,575万円
(1)人件費	169億 575万円
(2)物件費等	363億8,503万円
(3)その他	695億2,497万円
2. 移転費用	721億 177万円
(1)補助金等	662億1,489万円
(2)社会保障給付	58億2,174万円
(3)その他	6514万円
経常収益 b	1,020億3,113万円
(1)使用料及び手数料	95億6,594万円
(2)その他	924億6,518万円
純経常行政コスト a-b	928億8,639万円
臨時損失 c	71億9,529万円
(1)災害復旧事業費	7億 252万円
(2)資産除売却損	8億9,668万円
(3)その他	55億9,608万円
臨時利益 d	16億1,718万円
(1)資産売却益	1億1,948万円
(2)その他	14億9,770万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	984億6,450万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（令和5年4月1日現在～令和6年3月31日現在）

前年度末純資産残高	2,364億8,835万円
純行政コスト e	△984億6,450万円
財源 f	1,065億4,797万円
(1)税収等	586億9,291万円
(2)国県等補助金	478億5,505万円
本年度差額 e+f	80億8,347万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	1億2,056万円
その他 i	△45億 318万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	37億5,665万円
本年度末純資産残高	2,402億4,500万円

2 貸借対照表（連結）

（令和6年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	345,190,780	固定負債	137,507,605
有形固定資産	320,414,658	地方債等	97,187,710
事業用資産	136,669,119	長期未払金	273,885
土地	62,887,651	退職手当引当金	11,676,564
立木竹	219,919	損失補償等引当金	-
建物	170,607,268	その他	28,369,445
建物減価償却累計額	△ 105,220,022	流動負債	17,070,974
工作物	20,461,545	1年内償還予定地方債等	11,681,283
工作物減価償却累計額	△ 14,148,769	未払金	2,751,091
船舶	418,640	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 413,150	前受金	42,220
浮標等	132,330	前受収益	7,813
浮標等減価償却累計額	△ 48,759	賞与等引当金	977,273
航空機	-	預り金	672,524
航空機減価償却累計額	-	その他	938,769
その他	2,959,517	負債合計	154,578,578
その他減価償却累計額	△ 2,303,600	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,116,549	固定資産等形成分	352,718,045
インフラ資産	169,391,011	余剰分（不足分）	△ 112,869,576
土地	31,809,156	他団体出資等分	396,533
建物	6,938,242		
建物減価償却累計額	△ 2,627,064		
工作物	280,562,650		
工作物減価償却累計額	△ 158,196,044		
その他	501,416		
その他減価償却累計額	△ 290,399		
建設仮勘定	10,693,053		
物品	41,030,934		
物品減価償却累計額	△ 26,676,406		
無形固定資産	914,795		
ソフトウェア	26,757		
その他	888,038		
投資その他の資産	23,861,327		
投資及び出資金	4,679,392		
有価証券	1,807,842		
出資金	2,871,550		
その他	-		
長期延滞債権	1,730,408		
長期貸付金	358,370		
基金	17,410,358		
減債基金	-		
その他	17,410,358		
その他	109,521		
徴収不能引当金	△ 426,722		
流動資産	49,632,800		
現金預金	41,283,891		
未収金	603,531		
短期貸付金	103,452		
基金	7,423,813		
財政調整基金	5,820,625		
減債基金	1,603,188		
棚卸資産	73,312		
その他	166,006		
徴収不能引当金	△ 21,205		
繰延資産	-	純資産合計	240,245,002
資産合計	394,823,581	負債及び純資産合計	394,823,581

3 行政コスト計算書（連結）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	194,917,517
業務費用	122,815,751
人件費	16,905,750
職員給与費	12,856,524
賞与等引当金繰入額	964,234
退職手当引当金繰入額	893,827
その他	2,191,165
物件費等	36,385,031
物件費	22,089,767
維持補修費	2,356,215
減価償却費	11,929,763
その他	9,286
その他の業務費用	69,524,970
支払利息	656,565
徴収不能引当金繰入額	92,061
その他	68,776,344
移転費用	72,101,767
補助金等	66,214,887
社会保障給付	5,821,739
その他	65,140
経常収益	102,031,128
使用料及び手数料	9,565,943
その他	92,465,184
純経常行政コスト	92,886,390
臨時損失	7,195,286
災害復旧事業費	702,518
資産除売却損	896,685
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,596,083
臨時利益	1,617,180
資産売却益	119,479
その他	1,497,701
純行政コスト	98,464,496

4 純資産変動計算書（連結）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	236,488,350	355,456,492	△ 119,428,068	459,927
純行政コスト(△)	△ 98,464,496		△ 98,387,742	△ 76,754
財源	106,547,967		106,478,803	69,164
税収等	58,692,912		58,653,710	39,202
国県等補助金	47,855,055		47,825,093	29,962
本年度差額	8,083,471		8,091,061	△ 7,590
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,078,308	2,078,308	
有形固定資産等の増加		10,841,067	△ 10,841,067	
有形固定資産等の減少		△ 12,564,229	12,564,229	
貸付金・基金等の増加		9,909,927	△ 9,909,927	
貸付金・基金等の減少		△ 10,265,073	10,265,073	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	120,560	120,560		
他団体出資等分の増加			52,219	△ 52,219
他団体出資等分の減少			3,585	△ 3,585
比例連結割合変更に伴う差額	114,868	27,595	87,273	-
その他	△ 4,562,248	△ 808,294	△ 3,753,954	
本年度純資産変動額	3,756,652	△ 2,738,446	6,558,492	△ 63,394
本年度末純資産残高	240,245,002	352,718,045	△ 112,869,576	396,533

5 資金収支計算書（連結）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	181,971,580
業務費用支出	109,990,793
人件費支出	16,279,144
物件費等支出	24,169,840
支払利息支出	656,565
その他の支出	68,885,244
移転費用支出	71,980,788
補助金等支出	66,096,453
社会保障給付支出	5,821,739
その他の支出	62,596
業務収入	203,505,351
税金等収入	58,196,304
国県等補助金収入	42,758,031
使用料及び手数料収入	9,452,065
その他の収入	93,098,951
臨時支出	6,344,774
災害復旧事業費支出	702,518
その他の支出	5,642,256
臨時収入	2,984,629
業務活動収支	18,173,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,741,004
公共施設等整備費支出	9,824,699
基金積立金支出	7,224,259
投資及び出資金支出	791,827
貸付金支出	1,152,262
その他の支出	747,957
投資活動収入	12,211,695
国県等補助金収入	2,068,967
基金取崩収入	8,381,839
貸付金元金回収収入	1,258,689
資産売却収入	286,018
その他の収入	216,182
投資活動収支	△ 7,529,309
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,249,187
地方債等償還支出	11,446,865
その他の支出	3,802,321
財務活動収入	7,519,567
地方債等発行収入	6,829,590
その他の収入	689,977
財務活動収支	△ 7,729,620
本年度資金収支額	2,914,697
前年度末資金残高	37,747,883
比例連結割合変更に伴う差額	84,680
本年度末資金残高	40,747,260
前年度末歳計外現金残高	483,725
本年度歳計外現金増減額	52,906
本年度末歳計外現金残高	536,631
本年度末現金預金残高	41,283,891

V 財務書類から算出される指標

財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。
今後、他の地方公共団体との比較などにより、指標の活用を図っていきます。

(1)財務書類4表における市民1人当たりの数値

○市民1人当たりの数値は、各年度末（3/31）の人口で算出しています。
令和5年度：135,315人 令和4年度：137,248人

貸借対照表

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R4	R5	増減	R4	R5	増減
資産	一般会計等	248,151	248,698	547	1,808	1,838	30
	全体	383,795	383,326	△ 469	2,796	2,833	37
	連結	395,896	394,824	△ 1,072	2,885	2,918	33
負債	一般会計等	90,537	88,190	△ 2,347	660	652	△ 8
	全体	153,604	149,347	△ 4,257	1,119	1,104	△ 15
	連結	159,408	154,579	△ 4,829	1,161	1,142	△ 19
純資産	一般会計等	157,613	160,508	2,895	1,148	1,186	38
	全体	230,190	233,980	3,790	1,677	1,729	52
	連結	236,488	240,245	3,757	1,723	1,775	52

行政コスト計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R4	R5	増減	R4	R5	増減
純経常行政 コスト	一般会計等	47,685	47,596	△ 89	347	352	5
	全体	68,672	68,645	△ 27	500	507	7
	連結	90,997	92,886	1,889	663	686	23
純行政 コスト	一般会計等	52,733	54,628	1,895	384	404	20
	全体	73,845	75,609	1,764	538	559	21
	連結	96,450	98,464	2,014	703	728	25

純資産変動計算書・・・貸借対照表の「純資産」に同じ。

資金収支計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R4	R5	増減	R4	R5	増減
本年度末 現金預金残高	一般会計等	4,267	4,686	419	31	35	4
	全体	36,048	38,363	2,315	263	284	21
	連結	38,232	41,284	3,052	279	305	26

端数処理のため、表の数字の集計が一致しないことがあります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体
令和4年度	3.2年	1.7年
令和5年度	3.1年	1.6年

(* 計算式) 資産 / 歳入総額 (資金収支計算書における収入の合計 + 前年度末資金残高)

この比率が高いほどインフラ整備が進んでいると言えます、類似団体の過去5年の平均的な値は2.94～4.22であることから、本市は標準的な値と言えます。

(3) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	64.1%	57.8%	57.9%
令和5年度	64.9%	59.0%	59.2%

(* 計算式) 減価償却累計額の合計 / 償却資産の合計 (土地・立木・建設仮勘定を除く有形固定資産)

この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは60%を超えており、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

今後も計画的な施設の改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

(4) 純資産比率

資産のうち、市税や国・県補助金など返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	63.5%	60.0%	59.7%
令和5年度	64.5%	61.0%	60.8%

(* 計算式) 純資産 / 資産

この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたこととなります。

一般会計等では前年度から増加しており、現世代の負担により資産を取得したといえます。

(5)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等	全体
令和4年度	7,675百万円	17,725百万円
令和5年度	2,794百万円	9,364百万円

（＊計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

令和5年度は災害復旧に係る経費が増加したことで、黒字額が大幅に減少しました。今後も「持続可能なまちづくり」のために、収支均衡型の健全な財政運営に向けて取組みを進めます。

(6)受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	12.0%	58.7%	52.3%
令和5年度	12.1%	59.5%	52.3%

（＊計算式）経常収益／経常費用

一般会計等の割合は12%程度となっており、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税、国・県補助金などで賄っている状態を表しています。

一方、全体・連結は、原則的に受益者負担で賄われるべき公営事業会計を含んでいるため、数値が高くなる傾向があります。

どの会計も前年度と比較すると数値に大きな変動はありませんが、今後も他の団体との比較などによる分析を行いながら、受益者負担の適正化を図っていきます。

(7)行政コスト対財源比率

市税収入等の財源に対する経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストの比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等	全体	連結
令和4年度	81.8%	79.8%	85.2%
令和5年度	83.7%	82.2%	87.2%

(* 計算式) 純経常行政コスト / 純資産変動計算書における財源

比率が 100%を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に 100%を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

令和5年度は、純経常行政コストが減少したものの、市税収入等の財源がそれ以上に減少したため、行政コスト対財源比率が増加しました。

数値が低いほどインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）があると言われていています。今後も収入に見合ったコストとなるよう財政運営に取り組んでいきます。

〒745-8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

周南市 財政部 財政課

TEL : 0834-22-8237

メール : zaimu@city.shunan.lg.jp